

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号
コード番号 7997
上場取引所 大阪証券取引所
決算期 平成21年11月
問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 村 田 光 春
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成16年11月期 決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成16年11月期 決算短信
発表日 平成17年1月28日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】(1ページ)

平成16年11月期 決算短信(連結)

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証 市場第2部
 コード番号 7997 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏 名 村田 光 春 TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成17年1月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年11月期の連結業績(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,924	(△10.3)	△229	(-)	△338	(-)
15年11月期	24,452	(△1.3)	222	(8.7)	64	(△18.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	△767	(-)	△44 97	-	△9.3	△1.4	△1.5
15年11月期	27	(-)	1 63	-	0.3	0.2	0.3

(注)①持分法投資損益 16年11月期 6百万円 15年11月期 2百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	25,013	8,293	33.2	486 22
15年11月期	29,288	8,952	30.6	524 71

(注)期末発行済株式数(連結) 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	△1,143	1,693	△1,342	1,011
15年11月期	355	234	△223	1,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	40	30
通期	22,400	80	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円52銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

平成16年11月期 決算短信（連結）

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証 市場第2部
 コード番号 7997 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏 名 村田 光 春 TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成17年1月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年11月期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,933	(△10.3)	△226	(-)	△335	(-)
15年11月期	24,452	(△1.3)	222	(8.7)	64	(△18.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	△764	(-)	△44 81	-	△8.9	△1.2	△1.5
15年11月期	27	(-)	1 63	-	0.3	0.2	0.3

(注)①持分法投資損益 16年11月期 6百万円 15年11月期 2百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	24,936	8,216	32.9	481 72
15年11月期	29,288	8,952	30.6	524 71

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	△1,143	1,693	△1,342	1,011
15年11月期	355	234	△223	1,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2 17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	40	30
通期	22,400	80	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円 52銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】（4ページ）

（3）経営成績及び財政状態

1. 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の堅調な成長に支えられ、輸出や民間設備投資の増加など景気回復が見られ、更には雇用情勢の持ち直しも加わり、景気の明るさが見られるなかで推移いたしました。当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られたものの、全国的には依然として需要が低迷し、また販売価格競争の激化、鋼材をはじめとする原材料の値上げなど厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、その事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産・調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は219億24百万円（前期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、グループ内営業所等の統廃合や販促費など一般管理費の削減努力をいたしました。競争激化により販売価格の下落などによる売上高の落ち込み、また建築付帯設備部門をはじめとする各部門において鋼材など原材料コストアップによる粗利益減を補うことができず、営業損失2億29百万円、経常損失3億38百万円となりました。

また、特別損益の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を一部売却した固定資産売却益など1億83百万円を計上しましたが、特別損失として工場集約化に伴う工場移転損失ならびにたな卸資産評価損など11億67百万円を計上したことにより、当期純損失7億67百万円となり、誠に不本意な結果となりました。

株主の皆さまには、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

②当期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

市場の販売価格競争が激化する中、プロジェクトマネジメント物件の受注や学校教育施設、スポーツ施設など幅広いファシリティ環境全般への営業と、好調なエルゴノミクスチェア「レッツビー」や普及型戦略デスク「Vシリーズデスク」などの新製品群を投入してソリューション型セールスを展開し販売努力いたしました。金融機関向けの受注額の減少もあり、売上高は前期を下回りました。

（家庭用家具部門）

入学児童数の減少、中国・東南アジア製の低価格商品の市場への参入、加えて個人消費の低迷による買い控え傾向が続く中、“安心”“安全”を基本に“カラー”“デザイン”“機能”面で多様化するユーザーニーズに対応した、新型照明器具（無段階調光装置）の採用や、収納機能を子供の成長に合わせて使いやすさを追求して大幅に見直した学習機などを、ラインナップして販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

尚、学習機の販売台数の一部を津工場（三重県）で生産しておりましたが、中国・東南アジア製学習機に対抗するコスト競争力を強化するために、克台工業股份有限公司（当社100%子会社：台湾高雄縣）へその生産を全面移管いたしました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、173億56百万円（前期比9.3%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備部門）

市場の価格競争が激化する中、品質・機能面で高い評価を得ています病院等医療関連施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモータ駆動装置を組み込んだアキュドアユニットの新シリーズ「リ

【訂正前】（5 ページ）

ニア・サポート・シリーズ」の販売に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落、大型物件の工期の遅れなどにより、売上高は前期を下回りました。

（冷暖房用機器部門）

OEM生産の主力製品である首都圏大型高層ビル向けの空調用熱交換機の需要が一巡した中、特殊仕様品の取り込みや短納期・小ロット対応、また新たに開発した高温度少水量タイプの「大型ファンコイルユニット」の受注に鋭意努力いたしましたが、冷暖房機器の製造ラインを工場集約化の一環で、寝屋川工場（大阪府）から津工場（三重県）へ全面移転したことによる生産能力の低下や大型物件の受注額が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、45億67百万円（前期比14.2%減）となりました。

2. 財政状態

①[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、当連結会計年度末には、10億11百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が13億23百万円となったことにより、11億43百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工場土地の一部売却17億9百万円の資金増を主因として差引き16億93百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは13億42百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の増加によるものであります。

②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第82期 13年11月期	第83期 14年11月期	第84期 15年11月期	第85期 16年11月期
株主資本比率(%)	30.8	30.0	30.6	<u>33.2</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	7.2	4.9	6.6	<u>8.9</u>
債務償還年数(年)	16.0	5.0	23.6	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	2.5	6.8	1.5	—

（注）

1. 株主資本比率：株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の堅調な成長に支えられ、輸出や民間設備投資の増加など景気回復が見られ、更には雇用情勢の持ち直しも加わり、景気の明るさが見られるなかで推移いたしました。当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られたものの、全国的には依然として需要が低迷し、また販売価格競争の激化、鋼材をはじめとする原材料の値上げなど厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、その事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産・調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は219億33百万円（前期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、グループ内営業所等の統廃合や販促費など一般管理費の削減努力をいたしました。競争激化により販売価格の下落などによる売上高の落ち込み、また建築付帯設備部門をはじめとする各部門において鋼材など原材料コストアップによる粗利益減を補うことができず、営業損失2億26百万円、経常損失3億35百万円となりました。

また、特別損益の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を一部売却した固定資産売却益など1億83百万円を計上しましたが、特別損失として工場集約化に伴う工場移転損失ならびにたな卸資産評価損など11億67百万円を計上したことにより、当期純損失7億64百万円となり、誠に不本意な結果となりました。

株主の皆さまには、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

②当期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

市場の販売価格競争が激化する中、プロジェクトマネジメント物件の受注や学校教育施設、スポーツ施設など幅広いファシリティ環境全般への営業と、好調なエルゴノミクスチェア「レッツビー」や普及型戦略デスク「Vシリーズデスク」などの新製品群を投入してソリューション型セールスを展開し販売努力いたしました。金融機関向けの受注額の減少もあり、売上高は前期を下回りました。

（家庭用家具部門）

入学児童数の減少、中国・東南アジア製の低価格商品の市場への参入、加えて個人消費の低迷による買い控え傾向が続く中、“安心”“安全”を基本に“カラー”“デザイン”“機能”面で多様化するユーザーニーズに対応した、新型照明器具（無段階調光装置）の採用や、収納機能を子供の成長に合わせて使いやすさを追求して大幅に見直した学習機などを、ラインナップして販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

尚、学習機の販売台数の一部を津工場（三重県）で生産しておりましたが、中国・東南アジア製学習機に対抗するコスト競争力を強化するために、克台工業股份有限公司（当社100%子会社：台湾高雄縣）へその生産を全面移管いたしました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、173億70百万円（前期比9.2%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備部門）

市場の価格競争が激化する中、品質・機能面で高い評価を得ています病院等医療関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモータ駆動装置を組み込んだアキュドユニットの新シリーズ「リ

【訂正後】

ニア・サポート・シリーズ」の販売に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落、大型物件の工期の遅れなどにより、売上高は前期を下回りました。

(冷暖房用機器部門)

OEM生産の主力製品である首都圏大型高層ビル向けの空調用熱交換機の需要が一巡した中、特殊仕様品の取り込みや短納期・小ロット対応、また新たに開発した高温度少水量タイプの「大型ファンコイルユニット」の受注に鋭意努力いたしましたが、冷暖房機器の製造ラインを工場集約化の一環で、寝屋川工場（大阪府）から津工場（三重県）へ全面移転したことによる生産能力の低下や大型物件の受注額が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、45億62百万円（前期比14.3%減）となりました。

2. 財政状態

①[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、当連結会計年度末には、10億11百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が13億20百万円となったことにより、11億43百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工場土地の一部売却17億9百万円の資金増を主因として差引き16億93百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは13億42百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の増加によるものであります。

②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第82期 13年11月期	第83期 14年11月期	第84期 15年11月期	第85期 16年11月期
株主資本比率(%)	30.8	30.0	30.6	<u>32.9</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	7.2	4.9	6.6	<u>9.0</u>
債務償還年数(年)	16.0	5.0	23.6	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	2.5	6.8	1.5	—

(注)

1. 株主資本比率：株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正前】(7ページ)

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,016	1,810	△ 793
2. 受取手形及び売掛金	<u>7,741</u>	9,055	<u>△ 1,313</u>
3. たな卸資産	<u>3,059</u>	3,770	<u>△ 711</u>
4. 前払費用	87	87	△ 0
5. その他	464	383	81
6. 貸倒引当金	△ 35	△ 47	11
流動資産合計	<u>12,334</u>	15,059	<u>△ 2,724</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,618	2,819	△ 201
(2) 機械装置及び運搬具	347	353	△ 6
(3) 土地	6,921	8,403	△ 1,481
(4) 建設仮勘定	55	37	18
(5) その他	164	185	△ 21
有形固定資産合計	10,107	11,799	△ 1,692
2. 無形固定資産	26	26	△ 0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,882	1,733	149
(2) 長期貸付金	7	7	0
(3) 長期前払費用	4	6	△ 1
(4) 繰延税金資産	6	6	△ 0
(5) その他	660	674	△ 13
(6) 貸倒引当金	△ 16	△ 24	7
投資その他の資産合計	2,545	2,403	142
固定資産合計	12,679	14,229	△ 1,550
III 繰延資産			
1. 社債発行差金	—	0	△ 0
繰延資産合計	—	0	△ 0
資 産 合 計	<u>25,013</u>	29,288	<u>△ 4,275</u>

【訂正前】(8 ページ)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,539	8,327	△ 1,788
2. 短期借入金	1,843	2,149	△ 306
3. 1年以内に償還する社債	400	3,000	△ 2,600
4. 1年以内に返済する 長期借入金	1,226	1,328	△ 102
5. 未払消費税等	2	107	△ 105
6. 未払法人税等	31	27	3
7. 未払費用	212	219	△ 7
8. その他	273	309	△ 35
流動負債合計	10,528	15,470	△ 4,941
II 固定負債			
1. 社 債	—	400	△ 400
2. 長期借入金	3,729	1,537	2,191
3. 退職給付引当金	306	283	22
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	△ 591
5. 繰延税金負債	205	108	97
固定負債合計	6,152	4,831	1,320
負 債 合 計	16,680	20,302	△ 3,621
少数株主持分	39	34	4
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	2,998	0
II 資 本 剰 余 金	2,048	2,048	0
III 利 益 剰 余 金	<u>432</u>	352	<u>79</u>
IV 土地再評価差額金	2,819	3,691	△ 872
V その他有価証券評価差額金	302	161	141
VI 為替換算調整勘定	△ 152	△ 145	△ 7
VII 自 己 株 式	△ 155	△ 154	△ 0
資 本 合 計	<u>8,293</u>	8,952	<u>△ 658</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>25,013</u>	29,288	<u>△ 4,275</u>

【訂正後】

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,016	1,810	△ 793
2. 受取手形及び売掛金	<u>7,547</u>	9,055	<u>△ 1,508</u>
3. たな卸資産	<u>3,177</u>	3,770	<u>△ 593</u>
4. 前払費用	87	87	△ 0
5. その他	464	383	81
6. 貸倒引当金	△ 35	△ 47	11
流動資産合計	<u>12,257</u>	15,059	<u>△ 2,801</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,618	2,819	△ 201
(2) 機械装置及び運搬具	347	353	△ 6
(3) 土地	6,921	8,403	△ 1,481
(4) 建設仮勘定	55	37	18
(5) その他	164	185	△ 21
有形固定資産合計	10,107	11,799	△ 1,692
2. 無形固定資産	26	26	△ 0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,882	1,733	149
(2) 長期貸付金	7	7	0
(3) 長期前払費用	4	6	△ 1
(4) 繰延税金資産	6	6	△ 0
(5) その他	660	674	△ 13
(6) 貸倒引当金	△ 16	△ 24	7
投資その他の資産合計	2,545	2,403	142
固定資産合計	12,679	14,229	△ 1,550
III 繰延資産			
1. 社債発行差金	—	0	△ 0
繰延資産合計	—	0	△ 0
資 産 合 計	<u>24,936</u>	29,288	<u>△ 4,352</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,539	8,327	△ 1,788
2. 短期借入金	1,843	2,149	△ 306
3. 1年以内に償還する社債	400	3,000	△ 2,600
4. 1年以内に返済する 長期借入金	1,226	1,328	△ 102
5. 未払消費税等	2	107	△ 105
6. 未払法人税等	31	27	3
7. 未払費用	212	219	△ 7
8. そ の 他	273	309	△ 35
流動負債合計	10,528	15,470	△ 4,941
II 固定負債			
1. 社 債	—	400	△ 400
2. 長期借入金	3,729	1,537	2,191
3. 退職給付引当金	306	283	22
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	△ 591
5. 繰延税金負債	205	108	97
固定負債合計	6,152	4,831	1,320
負債合計	16,680	20,302	△ 3,621
少数株主持分	39	34	4
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	2,998	0
II 資 本 剰 余 金	2,048	2,048	0
III 利 益 剰 余 金	<u>355</u>	352	<u>2</u>
IV 土地再評価差額金	2,819	3,691	△ 872
V その他有価証券評価差額金	302	161	141
VI 為替換算調整勘定	△ 152	△ 145	△ 7
VII 自 己 株 式	△ 155	△ 154	△ 0
資 本 合 計	<u>8,216</u>	8,952	<u>△ 735</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>24,936</u>	29,288	<u>△ 4,352</u>

【訂正前】(9ページ)

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	21,924	100.0	24,452	100.0	△ 2,528
II 売上原価	17,637	80.4	19,510	79.8	△ 1,872
売上総利益	4,286	19.6	4,942	20.2	△ 655
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	339		368		△ 29
2. 荷造運送費	1,089		1,016		72
3. 給与賃金手当	1,405		1,444		△ 39
4. 退職給付費用	99		78		21
5. 厚生費	204		228		△ 24
6. 倉庫料	324		354		△ 30
7. 減価償却費	76		98		△ 22
8. 賃借料	380		440		△ 59
9. その他	595		688		△ 92
計	4,515	20.6	4,720	19.3	△ 204
営業利益又は 営業損失(△)	△ 229	△ 1.0	222	0.9	△ 451
IV 営業外収益					
1. 受取利息	22		16		5
2. 受取配当金	14		14		0
3. 持分法による投資利益	6		2		3
4. 雑収入	110		80		30
計	153	0.7	113	0.5	39
V 営業外費用					
1. 支払利息	227		241		△ 13
2. 雑支出	35		30		4
計	263	1.2	271	1.1	△ 8
経常利益又は 経常損失(△)	△ 338	△ 1.5	64	0.3	△ 402
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	180		0		180
2. 貸倒引当金戻入	2		—		2
3. 投資有価証券売却益	—		170		△ 170
計	183	0.7	170	0.7	12
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損	303		—		303
2. 固定資産除却損	59		66		△ 7
3. 投資有価証券売却損	13		—		13
4. 投資有価証券評価損	0		7		△ 7
5. 会員権売却損	—		10		△ 10
6. 会員権評価損	4		—		4
7. 社債買入消却関連損失	99		—		99
8. 工場移転損失	662		—		662
9. 役員退職金	4		17		△ 12
10. 過年度売上修正損	20		—		20
11. 早期退職加算金	—		77		△ 77
12. その他	—		2		△ 2
計	1,167	5.3	180	0.7	987
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)	△ 1,323	△ 6.0	54	0.2	△ 1,377
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	28	0.1	0
法人税等調整額	△ 588	△ 2.7	0	0.0	△ 589
少数株主利益(減算)	4	0.0	—		4
少数株主利益(加算)	—		1	0.0	△ 1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 767	△ 3.5	27	0.1	△ 794

【訂正後】

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	21,933	100.0	24,452	100.0	△ 2,519
II 売上原価	17,643	80.4	19,510	79.8	△ 1,866
売上総利益	4,289	19.6	4,942	20.2	△ 652
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	339		368		△ 29
2. 荷造運送費	1,089		1,016		72
3. 給与賃金手当	1,405		1,444		△ 39
4. 退職給付費用	99		78		21
5. 厚生費	204		228		△ 24
6. 倉庫料	324		354		△ 30
7. 減価償却費	76		98		△ 22
8. 賃借料	380		440		△ 59
9. その他	595		688		△ 92
計	4,515	20.6	4,720	19.3	△ 204
営業利益又は 営業損失(△)	△ 226	△ 1.0	222	0.9	△ 448
IV 営業外収益					
1. 受取利息	22		16		5
2. 受取配当金	14		14		0
3. 持分法による投資利益	6		2		3
4. 雑収入	110		80		30
計	153	0.7	113	0.5	39
V 営業外費用					
1. 支払利息	227		241		△ 13
2. 雑支出	35		30		4
計	263	1.2	271	1.1	△ 8
経常利益又は 経常損失(△)	△ 335	△ 1.5	64	0.3	△ 400
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	180		0		180
2. 貸倒引当金戻入	2		—		2
3. 投資有価証券売却益	—		170		△ 170
計	183	0.7	170	0.7	12
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損	303		—		303
2. 固定資産除却損	59		66		△ 7
3. 投資有価証券売却損	13		—		13
4. 投資有価証券評価損	0		7		△ 7
5. 会員権売却損	—		10		△ 10
6. 会員権評価損	4		—		4
7. 社債買入消却関連損失	99		—		99
8. 工場移転損失	662		—		662
9. 役員退職金	4		17		△ 12
10. 過年度売上修正損	20		—		20
11. 早期退職加算金	—		77		△ 77
12. その他	—		2		△ 2
計	1,167	5.3	180	0.7	987
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)	△ 1,320	△ 6.0	54	0.2	△ 1,375
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	28	0.1	0
法人税等調整額	△ 588	△ 2.7	0	0.0	△ 589
少数株主利益(減算)	4	0.0	—		4
少数株主利益(加算)	—		1	0.0	△ 1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 764	△ 3.5	27	0.1	△ 792

【訂正前】（10ページ）

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高		2,048		2,449
II 資本剰余金増加高		—		—
III 資本剰余金減少高				
資本準備金減少差益取崩額		—	400	400
IV 資本剰余金期末残高		2,048		2,048
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		<u>352</u>		△ 75
II 利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	872		—	
資本準備金減少差益取崩額	—		400	
当期純利益	—	872	27	427
III 利益剰余金減少高				
配当金	25		—	
当期純損失	<u>767</u>	<u>792</u>	—	—
IV 利益剰余金期末残高		<u>432</u>		352

【訂正後】

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高		2,048		2,449
II 資本剰余金増加高		—		—
III 資本剰余金減少高				
資本準備金減少差益取崩額		—	400	400
IV 資本剰余金期末残高		2,048		2,048
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		<u>272</u>		△ 75
II 利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	872		—	
資本準備金減少差益取崩額	—		400	
当期純利益	—	872	27	427
III 利益剰余金減少高				
配当金	25		—	
当期純損失	<u>764</u>	<u>789</u>	—	—
IV 利益剰余金期末残高		<u>355</u>		352

【訂正前】(11ページ)

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		△ 1,323	54
又は税金等調整前当期純損失(△)			
減価償却費		320	340
有形固定資産除却損		59	46
有価証券売却損益		△ 86	△ 57
持分法による投資利益		△ 6	△ 2
社債買入消却関連損失		99	—
社債発行差金償却		0	0
連結調整勘定戻入額		—	△ 0
貸倒引当金増減額		△ 16	△ 33
退職給付引当金の増減額		22	△ 45
受取利息及び配当金		△ 36	△ 30
支払利息		227	241
為替差損		—	2
有形固定資産売却損益		△ 180	△ 0
投資有価証券売却損益		13	△ 170
投資有価証券評価損益		0	7
会員権評価損		4	—
会員権売却損		—	10
保険解約損		—	2
売上債権の増減額		1,417	△ 607
たな卸資産の増減額		708	522
仕入債務の増減額		△ 1,808	575
未払消費税等の増減額		△ 156	△ 0
その他の流動資産増減額		△ 132	△ 88
その他の流動負債増減額		△ 49	△ 172
小計		△ 922	592
利息・配当金の受取額		36	31
利息の支払額		△ 232	△ 241
法人税等の支払額		△ 25	△ 27
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143	355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 217	△ 161
有形固定資産の売却		1,709	1
投資有価証券の取得		△ 784	△ 390
投資有価証券の売却		978	569
貸付金の増減額		△ 0	0
その他投資等の増減額		7	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,380	4,431
短期借入金返済		△ 9,686	△ 3,679
長期借入金借入		3,346	1,370
長期借入金返済		△ 1,256	△ 2,344
社債償還による支出		△ 3,099	—
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 25	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,342	△ 223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 793	356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011	1,805

【訂正後】

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,320	54
減価償却費		320	340
有形固定資産除却損		59	46
有価証券売却損益		△ 86	△ 57
持分法による投資利益		△ 6	△ 2
社債買入消却関連損失		99	—
社債発行差金償却		0	0
連結調整勘定戻入額		—	△ 0
貸倒引当金増減額		△ 16	△ 33
退職給付引当金の増減額		22	△ 45
受取利息及び配当金		△ 36	△ 30
支払利息		227	241
為替差損		—	2
有形固定資産売却損益		△ 180	△ 0
投資有価証券売却損益		13	△ 170
投資有価証券評価損益		0	7
会員権評価損		4	—
会員権売却損		—	10
保険解約損		—	2
売上債権の増減額		1,409	△ 607
たな卸資産の増減額		714	522
仕入債務の増減額		△ 1,808	575
未払消費税等の増減額		△ 156	△ 0
その他の流動資産増減額		△ 132	△ 88
その他の流動負債増減額		△ 49	△ 172
小計		△ 922	592
利息・配当金の受取額		36	31
利息の支払額		△ 232	△ 241
法人税等の支払額		△ 25	△ 27
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143	355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 217	△ 161
有形固定資産の売却		1,709	1
投資有価証券の取得		△ 784	△ 390
投資有価証券の売却		978	569
貸付金の増減額		△ 0	0
その他投資等の増減額		7	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,380	4,431
短期借入金返済		△ 9,686	△ 3,679
長期借入金借入		3,346	1,370
長期借入金返済		△ 1,256	△ 2,344
社債償還による支出		△ 3,099	—
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 25	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,342	△ 223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 793	356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011	1,805

【訂正前】（20ページ）

（5）セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,356	4,567	21,924	—	21,924
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,356	4,567	21,924	—	21,924
営業費用	17,361	4,792	22,153	—	22,153
営業利益	△4	△224	△229	—	△229
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,394	4,898	22,292	2,720	25,013
減価償却費	244	75	320	—	320
資本的支出	98	119	218	—	218

前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	5,326	24,452	—	24,452
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,126	5,326	24,452	(—)	24,452
営業費用	19,099	5,131	24,230	—	24,230
営業利益	27	194	222	—	222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,161	4,880	26,041	3,247	29,288
減価償却費	268	72	340	—	340
資本的支出	170	28	198	—	198

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、アキッドアユニット、グロウビック、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）並びに事務所予定地等であります。

2. 所在地別セグメント情報（当連結会計年度、前連結会計年度）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（当連結会計年度、前連結会計年度）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【訂正後】

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,370	4,562	21,933	—	21,933
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,370	4,562	21,933	—	21,933
営業費用	17,369	4,790	22,159	—	22,159
営業利益又は営業損失(△)	1	△227	△226	—	△226
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,323	4,892	22,215	2,720	24,936
減価償却費	244	75	320	—	320
資本的支出	98	119	218	—	218

前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	5,326	24,452	—	24,452
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,126	5,326	24,452	(—)	24,452
営業費用	19,099	5,131	24,230	—	24,230
営業利益	27	194	222	—	222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,161	4,880	26,041	3,247	29,288
減価償却費	268	72	340	—	340
資本的支出	170	28	198	—	198

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、アキュムエアユニット、グロウビック、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）並びに事務所予定地等であります。

2. 所在地別セグメント情報（当連結会計年度、前連結会計年度）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（当連結会計年度、前連結会計年度）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【訂正前】（21ページ）

（6）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	4,783		5,584
建築付帯設備機器事業部門	4,395		4,824	
合計	9,179		10,408	

（注）金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,167	4,442	2,042	2,610	4,807	2,167

（注）家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	17,356		19,126
建築付帯設備機器事業部門	4,567		5,326	
合計	21,924		24,452	

（注）当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正後】

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	4,783		5,584
建築付帯設備機器事業部門	4,395		4,824	
合計	9,179		10,408	

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,146	4,442	2,026	2,610	4,807	2,146

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	17,370		19,126
建築付帯設備機器事業部門	4,562		5,326	
合計	21,933		24,452	

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正前】(22ページ)

平成16年11月期

個別財務諸表の概要

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成17年1月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年2月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1 16年11月期の業績 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,007	(△10.6)	△277	(-)	△374	(-)
15年11月期	23,488	(△1.8)	169	(△3.5)	40	(△3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	△769	(-)	△45	12	△9.5	△1.6	-
15年11月期	39	(-)	2	32	0.5	0.1	0.2

(注)①期中平均株式数 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年11月期	-	-	-	-	-	-
15年11月期	1 50	-	1 50	25	64.7	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年11月期	23,823	8,108	34.0	475	39
15年11月期	27,994	8,774	31.3	514	31

(注)①期末発行済株式数 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株

②期末自己株式数 16年11月期 1,514,291株 15年11月期 1,510,111株

2 17年11月期の業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	30	20	-	-	-
通期	21,500	70	50	-	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

※ 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

平成16年11月期

個別財務諸表の概要

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
氏 名 村 田 光 春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成17年1月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年2月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1 16年11月期の業績 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,016	(△10.5)	△274	(-)	△371	(-)
15年11月期	23,488	(△1.8)	169	(△3.5)	40	(△3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	△766	(-)	△44 96	-	△9.1	△1.4	△1.8
15年11月期	39	(-)	2 32	-	0.5	0.1	0.2

(注)①期中平均株式数 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年11月期	-	-	-	-	-	-
15年11月期	1 50	-	1 50	25	64.7	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年11月期	23,746	8,031	33.8	470	88
15年11月期	27,994	8,774	31.3	514	31

(注)①期末発行済株式数 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株

②期末自己株式数 16年11月期 1,514,291株 15年11月期 1,510,111株

2 17年11月期の業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	30	20	-	-	-
通期	21,500	70	50	-	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】（23ページ）

（1）個別財務諸表等

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
（ 資 産 の 部 ）			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	819	1,512	△ 693
2. 受取手形	1,441	2,167	△ 726
3. 売掛金	<u>5,789</u>	6,374	<u>△ 585</u>
4. 製品	<u>1,635</u>	2,074	<u>△ 438</u>
5. 原材料	103	234	△ 131
6. 仕掛品	826	940	△ 114
7. 貯蔵品	22	20	1
8. 前払費用	51	59	△ 7
9. 未収入金	351	331	20
10. その他	111	119	△ 7
11. 貸倒引当金	△ 35	△ 48	12
流動資産合計	<u>11,116</u>	13,787	<u>△ 2,671</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	2,477	2,672	△ 194
(2) 構築物	59	57	1
(3) 機械及び装置	264	256	7
(4) 車両及び運搬具	8	2	6
(5) 工具器具備品	110	130	△ 20
(6) 土地	6,901	8,383	△ 1,481
(7) 建設仮勘定	55	37	18
有形固定資産合計	9,877	11,540	△ 1,663
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	6	△ 0
(2) ソフトウェア	3	4	△ 0
(3) その他	12	12	0
無形固定資産合計	22	23	△ 0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,434	1,296	137
(2) 関係会社株式	740	740	0
(3) 長期貸付金	2	2	0
(4) 長期前払費用	4	6	△ 1
(5) 積立保険金	402	341	61
(6) その他	237	279	△ 41
(7) 貸倒引当金	△ 16	△ 24	7
投資その他の資産合計	2,806	2,642	163
固定資産合計	12,706	14,207	△ 1,500
III 繰延資産			
1. 社債発行差金	—	0	△ 0
繰延資産合計	—	0	△ 0
資 産 合 計	<u>23,823</u>	27,994	<u>△ 4,171</u>

【訂正前】(24ページ)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,531	4,528	△ 996
2. 買 掛 金	2,576	3,311	△ 735
3. 短 期 借 入 金	1,113	1,419	△ 306
4. 一年以内に償還する 社 債	400	3,000	△ 2,600
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,170	1,238	△ 68
6. 未 払 金	60	90	△ 29
7. 未 払 費 用	632	653	△ 21
8. 未 払 消 費 税 等	—	91	△ 91
9. 未 払 法 人 税 等	25	26	△ 0
10. 前 受 金	83	55	27
11. そ の 他	52	68	△ 15
流動負債合計	9,646	14,483	△ 4,837
II 固定負債			
1. 社 債	—	400	△ 400
2. 長 期 借 入 金	3,687	1,477	2,209
3. 退職給付引当金	279	254	25
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	△ 591
5. 繰延税金負債	190	102	87
固定負債合計	6,068	4,736	1,331
負 債 合 計	15,714	19,219	△ 3,505
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	2,998	0
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	0
2. その他資本剰余金	1,276	1,276	0
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	0
資本剰余金合計	2,048	2,048	0
III 利益剰余金			
1. 当期未処分利益	<u>116</u>	39	<u>77</u>
利益剰余金合計	<u>116</u>	39	<u>77</u>
IV 土地再評価差額金	2,819	3,691	△ 872
V その他有価証券評価差額金	280	150	129
VI 自己株式	△ 155	△ 154	0
資 本 合 計	<u>8,108</u>	8,774	<u>△ 666</u>
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>23,823</u>	27,994	<u>△ 4,171</u>

【訂正後】

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	819	1,512	△ 693
2. 受取手形	1,441	2,167	△ 726
3. 売掛金	<u>5,595</u>	6,374	<u>△ 779</u>
4. 製品	<u>1,753</u>	2,074	<u>△ 320</u>
5. 原材料	103	234	△ 131
6. 仕掛品	826	940	△ 114
7. 貯蔵品	22	20	1
8. 前払費用	51	59	△ 7
9. 未収入金	351	331	20
10. その他	111	119	△ 7
11. 貸倒引当金	△ 35	△ 48	12
流動資産合計	<u>11,039</u>	13,787	<u>△ 2,747</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	2,477	2,672	△ 194
(2) 構築物	59	57	1
(3) 機械及び装置	264	256	7
(4) 車両及び運搬具	8	2	6
(5) 工具器具備品	110	130	△ 20
(6) 土地	6,901	8,383	△ 1,481
(7) 建設仮勘定	55	37	18
有形固定資産合計	9,877	11,540	△ 1,663
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	6	△ 0
(2) ソフトウェア	3	4	△ 0
(3) その他	12	12	0
無形固定資産合計	22	23	△ 0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,434	1,296	137
(2) 関係会社株式	740	740	0
(3) 長期貸付金	2	2	0
(4) 長期前払費用	4	6	△ 1
(5) 積立保険金	402	341	61
(6) その他	237	279	△ 41
(7) 貸倒引当金	△ 16	△ 24	7
投資その他の資産合計	2,806	2,642	163
固定資産合計	12,706	14,207	△ 1,500
III 繰延資産			
1. 社債発行差金	—	0	△ 0
繰延資産合計	—	0	△ 0
資 産 合 計	<u>23,746</u>	27,994	<u>△ 4,248</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,531	4,528	△ 996
2. 買 掛 金	2,576	3,311	△ 735
3. 短 期 借 入 金	1,113	1,419	△ 306
4. 一年以内に償還する 社 債	400	3,000	△ 2,600
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,170	1,238	△ 68
6. 未 払 金	60	90	△ 29
7. 未 払 費 用	632	653	△ 21
8. 未 払 消 費 税 等	—	91	△ 91
9. 未 払 法 人 税 等	25	26	△ 0
10. 前 受 金	83	55	27
11. そ の 他	52	68	△ 15
流動負債合計	9,646	14,483	△ 4,837
II 固定負債			
1. 社 債	—	400	△ 400
2. 長 期 借 入 金	3,687	1,477	2,209
3. 退職給付引当金	279	254	25
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	△ 591
5. 繰延税金負債	190	102	87
固定負債合計	6,068	4,736	1,331
負 債 合 計	15,714	19,219	△ 3,505
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	2,998	0
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	0
2. その他資本剰余金	1,276	1,276	0
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	0
資本剰余金合計	2,048	2,048	0
III 利益剰余金			
1. 当期末処分利益	39	39	0
利益剰余金合計	39	39	0
IV 土地再評価差額金	2,819	3,691	△ 872
V その他有価証券評価差額金	280	150	129
VI 自己株式	△ 155	△ 154	0
資 本 合 計	8,031	8,774	△ 742
負 債 ・ 資 本 合 計	23,746	27,994	△ 4,248

【訂正前】(25ページ)

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前 期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		比 較 増 減	
		%		%		%
I 売 上 高	21,007	100.0	23,488	100.0	△ 2,481	△ 10.6
II 売 上 原 価	17,385	82.8	19,125	81.4	△ 1,739	△ 9.1
売上総利益	3,621	17.2	4,363	18.6	△ 741	△ 17.0
III 販売費及び一般管理費	3,899	18.6	4,193	17.9	△ 294	△ 7.0
営業利益又は 営業損失(△)	△ 277	△ 1.3	169	0.7	△ 447	—
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息	21		14		6	
2. 受 取 配 当 金	13		13		△ 0	
3. そ の 他	97		73		23	
計	132	0.6	101	0.4	30	29.9
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息	198		214		△ 16	
2. そ の 他	30		16		14	
計	229	1.1	230	1.0	△ 1	△ 0.8
経常利益又は 経常損失(△)	△ 374	△ 1.8	40	0.2	△ 415	—
V 特別利益						
1. 固定資産売却益	180		0		180	
2. 投資有価証券売却益	—		170		△ 170	
3. 貸倒引当金戻入	2		—		2	
計	183	0.9	170	0.7	12	7.5
VI 特別損失						
1. たな卸資産評価損	303		—		303	
2. 固定資産除却損	55		56		△ 0	
3. 投資有価証券売却損	0		—		0	
4. 投資有価証券評価損	0		1		△ 0	
5. 会員権評価損	4		—		4	
6. 社債買入消却関連損失	99		—		99	
7. 工場移転損失	662		—		662	
8. 過年度売上修正損	20		—		20	
9. 会員権売却損	—		10		△ 10	
10. 早期退職加算金	—		77		△ 77	
計	1,147	5.5	145	0.6	1,001	690.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 1,337	△ 6.4	66	0.3	△ 1,404	—
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	26	0.1	△ 3	△ 13.1
法人税等調整額	△ 591	△ 2.8	—	—	△ 591	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 769	△ 3.7	39	0.2	△ 809	—
前期繰越利益	13		—		13	
土地再評価差額金取崩額	872		—		872	
当期未処分利益	116		39		77	

【訂正後】

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前 期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		比 較 増 減	
		%		%		%
I 売 上 高	21,016	100.0	23,488	100.0	△ 2,472	△ 10.5
II 売 上 原 価	17,391	82.8	19,125	81.4	△ 1,733	△ 9.1
売 上 総 利 益	3,624	17.2	4,363	18.6	△ 738	△ 16.9
III 販売費及び一般管理費	3,899	18.6	4,193	17.9	△ 294	△ 7.0
営業利益又は 営業損失(△)	△ 274	△ 1.3	169	0.7	△ 444	—
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息	21		14		6	
2. 受 取 配 当 金	13		13		△ 0	
3. そ の 他	97		73		23	
計	132	0.6	101	0.4	30	29.9
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息	198		214		△ 16	
2. そ の 他	30		16		14	
計	229	1.1	230	1.0	△ 1	△ 0.8
経常利益又は 経常損失(△)	△ 371	△ 1.8	40	0.2	△ 412	—
V 特別利益						
1. 固定資産売却益	180		0		180	
2. 投資有価証券売却益	—		170		△ 170	
3. 貸倒引当金戻入	2		—		2	
計	183	0.9	170	0.7	12	7.5
VI 特別損失						
1. たな卸資産評価損	303		—		303	
2. 固定資産除却損	55		56		△ 0	
3. 投資有価証券売却損	0		—		0	
4. 投資有価証券評価損	0		1		△ 0	
5. 会員権評価損	4		—		4	
6. 社債買入消却関連損失	99		—		99	
7. 工場移転損失	662		—		662	
8. 過年度売上修正損	20		—		20	
9. 会員権売却損	—		10		△ 10	
10. 早期退職加算金	—		77		△ 77	
計	1,147	5.5	145	0.6	1,001	690.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 1,335	△ 6.4	66	0.3	△ 1,401	—
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	26	0.1	△ 3	△ 13.1
法人税等調整額	△ 591	△ 2.8	—	—	△ 591	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 766	△ 3.6	39	0.2	△ 806	—
前期繰越損失	65		—		65	
土地再評価差額金取崩額	872		—		872	
当期未処分利益	39		39		0	

【訂正前】（26ページ）

3. 利益処分案又は利益処分計算書

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 11 月期 (第 85 期)
I 当期末処分利益	<u>116</u>
II 次期繰越利益	<u>116</u>

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 11 月期 (第 84 期)
I 当期末処分利益	39
II 利益処分数額 株主配当金	25 (1 株につき 1 円 50 銭)
III 次期繰越利益	13

【訂正後】

3. 利益処分案又は利益処分計算書

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 11 月期 (第 85 期)
I 当期末処分利益	<u>39</u>
II 次期繰越利益	<u>39</u>

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 11 月期 (第 84 期)
I 当期末処分利益	39
II 利益処分数額 株主配当金	25 (1 株につき 1 円 50 銭)
III 次期繰越利益	13